

利用上の注意

1. 本調査の一次集計（産業横断調査（企業等に関する集計））においては、日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。
 - ①「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」
 - ②「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
 - ③「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」
2. 法人企業（上記1. ①～③に属するものを除く。）について、日本標準産業分類（第14回改定）における大分類、中分類又は小分類ごとに売上（収入）金額（以下「売上高」という。）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

3. 一次集計は、速報値として公表するものである。
4. 売上高は、2024年1年間の数値である。
5. 売上高は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和3年7月27日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

6. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2024年経済構造実態調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について（企業等）>
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

7. 結果数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。
8. 2025年経済構造実態調査（売上高は2024年の数値）については令和6年経済センサス－基礎調査（以下「基礎調査」という。）の結果を反映した最新の事業所母集団データベースを用いて集計している。

このため、前年比較の際は、2024年経済構造実態調査における非調査対象の企業等について、基礎調査の結果を反映[※]して集計したものを利用されたい。

※ 非調査対象の企業等について、基礎調査で把握した新設・廃業を反映した上で、経済構造実態調査の推計値を、基礎調査の実測値に置き替えて集計

9. 該当数字がないものは「－」とした。

10. 「X」は、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の企業等に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。